



事業活動地球温暖化対策結果報告書の  
作成に関する説明会  
(平成23年5月25日、31日)

## 事業活動地球温暖化対策結果報告書の 作成方法について

川崎市環境局地球環境推進室

1

## 目次

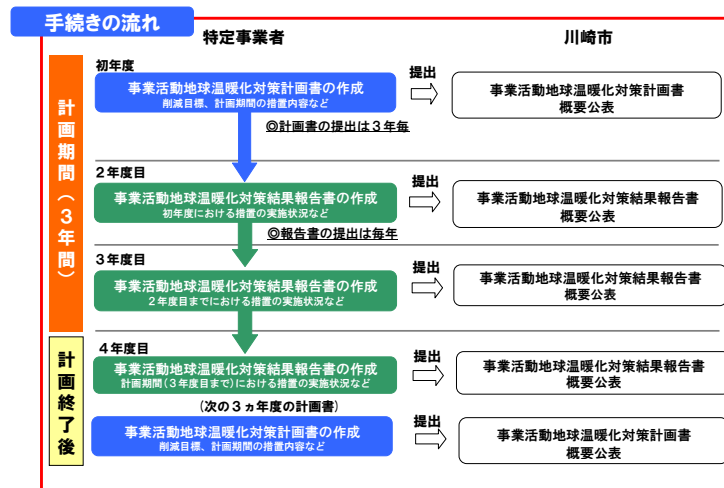
- 1 事業活動地球温暖化対策計画書制度の概要
- 2 変更等届出書
- 3 結果報告書の作成方法
  - 3-1 規則様式の記載方法
  - 3-2 指針様式の記載方法
  - 3-3 添付書類
- 4 入力支援シート
- 5 提出方法等

2

## 1 事業活動地球温暖化対策計画書制度の 概要

3

## 1 事業活動地球温暖化対策計画書制度の概要 計画書制度の手続きの流れ



※計画書を提出した事業者は、翌年度以降、対象要件を下回った場合でも期間中は対象事業者と同様の扱いとします(報告書の提出、公表等)。

4

## 1 事業活動地球温暖化対策計画書制度の概要 特定事業者の要件



### 第1号該当者(規則第4条第1号に該当)

市内に設置しているすべての事業所における原油換算エネルギー使用量の前年度の合計が1,500kL以上の事業者

### 第2号該当者(規則第4条第2号に該当)

省エネ法に規定する連鎖化事業者にあつては、市内に設置しているすべての事業所及び当該連鎖化事業に加盟する者が市内に設置しているすべての事業所における原油換算エネルギー使用量の前年度の合計が1,500kL以上の事業者

### 第3号該当者(規則第4条第3号に該当)

市内の事業者の事業活動に伴う自動車であつて、市内に使用の本拠の位置を有する自動車の前年度の末日における台数が100台以上の事業者

### 第4号該当者(規則第4条第4号に該当)

市内に設置しているすべての事業所における温室効果ガスのうち、いずれかの物質の排出量の前年度の合計量が二酸化炭素換算3000t以上の事業者

5

## 2 変更等届出書



6

## 2 変更等届出書 変更等届出書の提出



次の事項に該当する場合は、変更等届出書の提出が必要です。

### ◆事業者の情報の変更

(代表者の変更など)

### ◆計画の内容の変更

(後述するものに限ります。)

### ◆事業の廃止、休止

7

## 2 変更等届出書 事業者の情報の変更



事業者の情報のうち、次の事項が変更となった場合は、変更等届出書の提出が必要です。

- 事業者名
- 本社所在地
- 主たる事務所若しくは事業所の所在地
- 代表者の氏名

※計画書を代理人(工場長等)名で提出している事業者で、委任を受けている代理人が変更になった場合は、報告書の提出の際に、新たな委任状の提出が必要です。

8

## 2 変更等届出書

### 計画の内容に係る変更



計画の内容に係る変更のうち、次の変更については、変更等届出書の提出が必要です。

- 事業計画の変更に伴う、目標排出量に大幅な増減がある変更(第3号該当者においては、使用する自動車の台数に大幅な増減がある変更)
- 大規模事業所に該当すると想定される事業所の設置
- 大規模事業所の廃止

9

## 2 変更等届出書

### 変更等届出書が不要な事例



- ◆状況の変化等による排出量の増減
- ◆事業計画の変更を伴わない変更 等  
→報告書にその状況の説明を記載する。

例)

- 震災及び電力不足の影響による排出量の増減
- 気候変動による排出量の増減
- 生産量の増減による排出量の増減
- 大規模事業所に該当しない事業所の増減による排出量の増減

10

## 2 変更等届出書

### 事業の廃止、休止



市内における事業の全部を廃止又は休止した場合は「事業の廃止又は休止」となり、次の届出等が必要です。

- 廃止又は休止してから15日以内に、変更等届出書を提出
- 変更等届出書を提出してから90日以内に、結果報告書を提出

11

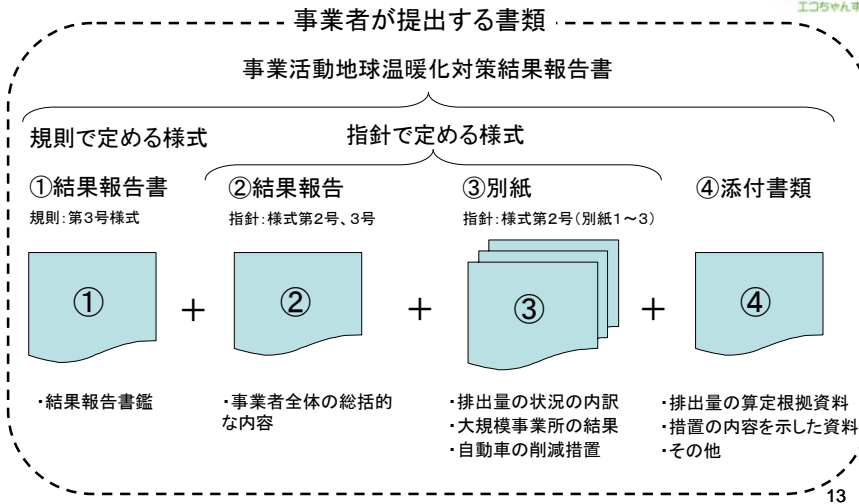
## 3 結果報告書の作成方法



12

### 3 結果報告書の作成方法

## 結果報告書の構成



### 3 結果報告書の作成方法

## 温室効果ガス排出量の算定方法



算定に使用する排出係数は、様式により「排出係数固定」と「排出係数反映」の2種類があります。

#### ◆排出係数固定: 基準排出量の算定に使用した排出係数を使用

- 報告年度の排出量を、基準排出量や目標排出量と併せて記載する様式で使用します。(事業者が実施した削減対策の効果を反映するため。)

#### ◆排出係数反映: 当該年度の排出係数を使用

- 報告年度の排出量を、前年度の実績として記載する様式で使用します。

### 3-1 規則様式の記載方法

## 規則 第3号様式(第1面)[手引き P6~7]



#### ◆事業者の規模

原油換算エネルギー使用量  
自動車の台数 など

- 前年度における値(今年度は平成22年度の値)を記載してください。

事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	4,123 k l
	<input checked="" type="checkbox"/> 自動車の台数	110 台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出量	t - CO <sub>2</sub>

### 3-1 規則様式の記載方法

## 規則 第3号様式(第1面)[手引き P6~7]



#### ◆連絡先

- メールアドレス欄は、公表に適したメールアドレスを記載してください。(公表に適したメールアドレスがない場合は、空欄で結構です。)

連絡先	担当部署	担当部署名	総務部総務課CSR担当
		所在地	川崎市 区 町×丁目 番号
		電話番号	0 4 4 - x x x -
		FAX番号	0 4 4 - x x x -
		メールアドレス	x x @ .co.jp

3-1 規則様式の記載方法  
規則 第3号様式(第2面)[手引き P8~9]



◆計画期間及び報告年度

- 今年度提出する結果報告書については、次のとおり記載してください。

計画期間:平成22年度～平成24年度

報告年度:平成22年度

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度～平成24年度 (報告年度 平成22年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減率	削減率

3-1 規則様式の記載方法  
規則 第3号様式(第2面)[手引き P8~9]



◆備考欄

- 当該事業者の地球温暖化対策の取組について記載しているホームページがあれば、そのURLを記載することができます。(会社のトップページのURLは記載しないでください。該当するホームページがない場合は、空欄で結構です。)

備考	当社の地球温暖化対策の取組については、ホームページにて公表しています。 Http://www.〇〇〇.jp/kankyo/index.htm
----	---

備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

3-2 指針様式の記載方法  
指針 様式第2号(第1面)・(第2面)



◆指針 様式第2号(第1面) [手引き P10~11]

- 第1、2、4号該当者が記載する様式です。

◆指針 様式第2号(第2面) [手引き P12~13]

- 第3号該当者が記載する様式です。

※どちらも記載する項目は同じです。

3-2 指針様式の記載方法  
指針 様式第2号(第1面)・(第2面)



◆計画期間の温室効果ガスの排出の量

この様式に記載する排出量の算定の際は、事業者が実施した削減対策の効果が反映できるよう、排出係数固定で算定します。

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況(排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 9,270 t-CO <sub>2</sub> (調) 8,655	(実) 9,178 t-CO <sub>2</sub> (調) 8,568	(実) t-CO <sub>2</sub> (調) %	(実) t-CO <sub>2</sub> (調) %	(実) 8,899 t-CO <sub>2</sub> (調) 8,308
削減率		(実) 1.0 (調) 1.0	(実) % (調) %	(実) % (調) %	(実) 4.0 (調) 4.0

3-2 指針様式の記載方法  
指針 様式第2号(第1面)・(第2面)



以下の3項目は、計画書に記載した値を、そのまま記載してください。

- 基準排出量
- 目標排出量
- 目標排出量の削減率

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況(排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 9,270 t-CO <sub>2</sub> (調) 8,655	(実) 9,178 t-CO <sub>2</sub> (調) 8,568	(実) t-CO <sub>2</sub> (調)	(実) t-CO <sub>2</sub> (調)	(実) 8,899 t-CO <sub>2</sub> (調) 8,308
削減率		(実) 1.0 % (調) 1.0 %	(実) % (調) %	(実) % (調) %	(実) 4.0 % (調) 4.0 %

21

3-2 指針様式の記載方法  
指針 様式第2号(第1面)・(第2面)



- 報告年度までの排出量
- 報告年度までの削減率

- 今年度は「第1年度」の値を記載します。
- 来年度は「第1年度」及び「第2年度」の値を記載します。

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況(排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 9,270 t-CO <sub>2</sub> (調) 8,655	(実) 9,178 t-CO <sub>2</sub> (調) 8,568	(実) t-CO <sub>2</sub> (調)	(実) t-CO <sub>2</sub> (調)	(実) 8,899 t-CO <sub>2</sub> (調) 8,308
削減率		(実) 1.0 % (調) 1.0 %	(実) % (調) %	(実) % (調) %	(実) 4.0 % (調) 4.0 %

22

3-2 指針様式の記載方法  
指針 様式第2号(第1面)・(第2面)



◆計画期間の温室効果ガスの排出量に係る  
原単位等の値

- 計画書に、原単位による目標を記載した事業者が記載します。(他の事業者は空欄のままとしてください。)

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	生産数量		単位		t-CO <sub>2</sub> /t	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値	
排出量原単位等の値	0.5011	0.4960			0.48	
削減率		1.0 %	%	%	4.2 %	

23

3-2 指針様式の記載方法  
指針 様式第2号(第1面)・(第2面)



以下の5項目は、計画書に記載した値を、そのまま記載してください。

- 原単位の活動量
- 基準年度の値
- 目標年度の削減率
- 単位
- 目標年度の値

※計画期間の途中では、使用する原単位の活動量等を変更しないでください。

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	生産数量		単位		t-CO <sub>2</sub> /t	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値	
排出量原単位等の値	0.5011	0.4960			0.48	
削減率		1.0 %	%	%	4.2 %	

24

3-2 指針様式の記載方法  
指針 様式第2号(第1面)・(第2面)



■報告年度までの値

■報告年度までの削減率

- 今年度は「第1年度」の値を記載します。
- 来年度は「第1年度」及び「第2年度」の値を記載します。

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	生産数量		単位		t-CO2/t	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値	
排出量原単位等の値	0.5011	0.4960			0.48	
削減率		1.0 %	%	%	4.2 %	

3-2 指針様式の記載方法  
指針 様式第2号(第1面)・(第2面)



◆排出の量の状況についての説明

温室効果ガスの排出の量の状況について、次のような内容の説明を記載します。

- 排出量の増減の状況
- 増減の原因

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	川崎工場及び川崎第二工場など主要な工場において施設の集約化に伴い大型設備の省エネルギー化により、目標削減率4%に対して、1%と削減することができた。
第2年度	

3-2 指針様式の記載方法  
指針 様式第2号(第1面)・(第2面)



◆排出の量の状況についての説明

記載例1)

△△施設を省エネ型施設に更新したことにより××の使用量が減少し、基準年度に対し、〇〇t-CO2減少した。

記載例2)

夏期の気温が高く、例年に比べ空調の負荷が高かったことなどから××の使用量が増加し、基準年度に対し、〇〇t-CO2増加した。

3-2 指針様式の記載方法  
指針 様式第2号(第1面)・(第2面)



◆温室効果ガスの排出量の状況(全社目標)

- 計画書に全社目標を記載した事業者が記載します。(他の事業者は空欄のままとしてください。)
- 計画書に記載した目標に対する、当該年度の排出量、削減率等を記載します。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況(全社目標)

<p>&lt;全社目標&gt; 2015年に温室効果ガス10%削減の目標に対し、今年度は1%削減した。</p>
---

3-2 指針様式の記載方法  
指針 様式第2号(第3面)[手引きP14~15]



◆ 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

- 計画: 計画書に記載した内容の項目名を記載します。

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号)	計 画	推進体制の整備 主要設備の保全管理 事務所等の空調調和の管理 照明設備の運用管理 ヒートポンプの導入 コージェネレーションシステムの導入
	第1年度	推進体制の整備 本社と市内事業所を含めた組織横断的な委員会を設置し、推進体制を整備した。 主要設備の保全管理 空調・照明設備の包括的管理標準の作成を行った。

29

3-2 指針様式の記載方法  
指針 様式第2号(第3面)[手引きP14~15]



◆ 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

- 第1年度: 当該年度に実施した項目名と、その実施内容を記載します。

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号)	計 画	推進体制の整備 主要設備の保全管理 事務所等の空調調和の管理 照明設備の運用管理 ヒートポンプの導入 コージェネレーションシステムの導入
	第1年度	推進体制の整備 本社と市内事業所を含めた組織横断的な委員会を設置し、推進体制を整備した。 主要設備の保全管理 空調・照明設備の包括的管理標準の作成を行った。

30

3-2 指針様式の記載方法  
指針 様式第2号(第3面)[手引きP14~15]



◆ 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

- 「第1年度」～「第3年度」の欄については、計画書に記載していない項目であっても、実施した項目があれば記載してください。
- この欄に記載しきれない場合は、欄には「別添のとおり」とし、別添としてください。(別添とした書面も公表対象です。)

31

3-2 指針様式の記載方法  
指針 様式第2号(第5面)[手引きP18~19]



◆ 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

- 計画: 計画書に記載した取組の内容を記載します。
- 第1年度: 当該年度に実施した項目名と、その実施内容を記載します。
- 「第1年度」～「第3年度」の欄については、計画書に記載していない項目であっても、実施した項目があれば記載してください。
- この欄に記載しきれない場合は、欄には「別添のとおり」とし、別添としてください。(別添も公表)

32

3-2 指針様式の記載方法

指針 様式第2号(第5面)[手引きP18~19]



◆その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

- 計画: 計画書に記載した取組の項目名を記載します。
- 第1年度: 当該年度に実施した項目名と、その実施内容を記載します。
  - 「第1年度」～「第3年度」の欄については、計画書に記載していない項目であっても、実施した項目があれば記載してください。
  - この欄に記載しきれない場合は、欄には「別添のとおり」とし、別添としてください。(別添も公表)

3-2 指針様式の記載方法

指針 様式第2号(第6面)[手引きP20~21]



◆前年度の温室効果ガス排出量等の実績

- この様式に記載する排出量の算定の際は、前年度の実績を示すため、排出係数反映で算定します。
- 「事業者単位」の欄は、事業者全体の排出量の実績について、実排出量と調整後排出量を併記します。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績(排出係数反映)

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	9,155	t-CO <sub>2</sub>
(調)	8,575	

3-2 指針様式の記載方法

指針 様式第2号(第6面)[手引きP20~21]



◆前年度の温室効果ガス排出量等の実績

- 「事業所等单位」のうち、「温室効果ガスの排出の量」の欄については、事業所ごとの全排出量の値を記載します。

(2) 事業所等单位(第1号、第2号該当者等)

ア 年間の原油換算Ikg使用量が1,500kg以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎工場	川崎市 区 丁目 番 号	2942	電気照明器具製造	4,443 t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

3-2 指針様式の記載方法

指針 様式第2号(別紙2)



大規模事業所ごとに(第1面)～(第4面)までを一式として、連番を設けて作成します。

※計画書提出の際に、大規模事業所として「様式第1号(別紙2)」を添付した事業所については、大規模事業所の要件未満となった場合であっても、作成してください。

3-2 指針様式の記載方法  
 指針 様式第2号(別紙2)(第3面)・(別紙3)  
 [手引きP30~31、34~35]



◆対策分類と対策内容

- 計画書に記載した項目は、すべて記載します。
- 計画書に記載していない項目でも実施した項目があれば、追加して記載します。

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 対策分類と対策内容

NO.	対策の分類		対策レベル	実施年度	対策の内容	今後の予定等
	分類番号	区分名称				
1	0101010	推進体制の整備	基本対策	平成22年度	事務所の各部門に、温暖化対策責任者と担当者を任命。毎月定例会議を開催し、各部門の取り組みを報告するとともに、その結果を各部門に周知徹底した。	
2	0101021	外部機関の利用	目標対策	平成22年度	外部機関による省エネ診断を実施した。また、外部機関により、温暖化対策責任者と担当者の研修を実施した。	
3	0102010	主要設備の保守管理	基本対策			平成23年度

3-2 指針様式の記載方法  
 指針 様式第2号(別紙2)(第3面)・(別紙3)  
 [手引きP30~31、34~35]



◆対策分類と対策内容

- 実施した項目は「実施年度」欄に実施年度を、「対策の内容」欄に実施した内容を記載します。
- 未実施の項目は「今後の予定等」に実施予定年度を記載します。

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 対策分類と対策内容

NO.	対策の分類		対策レベル	実施年度	対策の内容	今後の予定等
	分類番号	区分名称				
1	0101010	推進体制の整備	基本対策	平成22年度	事務所の各部門に、温暖化対策責任者と担当者を任命。毎月定例会議を開催し、各部門の取り組みを報告するとともに、その結果を各部門に周知徹底した。	
2	0101021	外部機関の利用	目標対策	平成22年度	外部機関による省エネ診断を実施した。また、外部機関により、温暖化対策責任者と担当者の研修を実施した。	
3	0102010	主要設備の保守管理	基本対策			平成23年度

3-3 添付書類  
 結果報告書に必要な添付書類[手引きP38]



- ①周辺地域の状況及び特定事業者の区域の範囲が明確に示された図面(2,500分の1~1万分の1程度の図面)
- ②前年度の原油換算エネルギー使用量、温室効果ガス排出量の算定根拠資料
- ③基本対策及び目標対策の実施状況を示した対策メニューの“点検表”
- ④温室効果ガスの排出量の削減目標を達成するために実施した措置の内容を説明する書類
- ⑤調整後排出量の算出の際に用いたクレジット等の根拠資料
- ⑥市内外で事業活動している事業者において、調整後排出量算定のためのクレジットの川崎市域への振り分け根拠
- ⑦自ら生成した熱又は電気の外部供給量の算定根拠

3-3 添付書類  
 排出量等の算定根拠資料



◆エネルギー種別ごとの使用量や使用した排出係数など、前年度の原油換算エネルギー使用量及び温室効果ガス排出量の算定根拠となる資料を添付してください。

◆入力支援シートを使用している場合は、1-1、1-2、1-3、1-4、1-5、1-6、1-8、4-1のシートを印刷し、添付してください(排出量の算定に使用していないシートの印刷は不要です。)

3-3 添付書類

点検表の作成方法[手引きP38~39]



- ◆ 計画書又は前年度の結果報告書に添付した点検表を利用し、追記して作成します。
- ◆ まず、それぞれの項目について、当該年度の実施状況を確認します。

点検表（産業部門）

1 一般管理事項

分類番号	区分名称	管理番号	点検内容	該当	基準年度までの対応			計画期間における対応	
					実施済	検討中	未実施	実施予定	備考 (今後の予定等)
(1) 管理体制の構築									
0101010	推進体制の整備		01 指針に基づく推進体制の整備	○	○				
			02 対策責任者の設置(役割分担、責任の所在の明確化)、経営者による対策目標の明示	○	○				
			03 組織横断的な委員会等の設置	○		○		H22完了	
			04 排出量の把握、整理、分析その伝達体制の整備	○	○				
			05 管理マニュアル作成、研修体制の整備	○	○				

3-3 添付書類

点検表の作成方法[手引きP38~39]



- ◆ 実施した項目は、点検表の備考欄に実施した年度を記載します。

点検表（産業部門）

1 一般管理事項

分類番号	区分名称	管理番号	点検内容	該当	基準年度までの対応			計画期間における対応	
					実施済	検討中	未実施	実施予定	備考 (今後の予定等)
(1) 管理体制の構築									
0101010	推進体制の整備		01 指針に基づく推進体制の整備	○	○				
			02 対策責任者の設置(役割分担、責任の所在の明確化)、経営者による対策目標の明示	○	○				
			03 組織横断的な委員会等の設置	○		○		H22完了	
			04 排出量の把握、整理、分析その伝達体制の整備	○	○				
			05 管理マニュアル作成、研修体制の整備	○	○				

3-3 添付書類

点検表作成の注意事項[手引きP38~39]



- ◆ 計画書提出時に「実施予定」としていなかった項目であっても、実施した項目はすべて備考欄に実施した年度を記載してください。「実施予定」欄を修正する必要はありません。
- ◆ 計画書提出時に備考欄に記載していた項目がある場合や、補足事項がある場合などは、行を増やしても構いません。

3-3 添付書類

点検表と様式への記載内容[手引きP38~39]



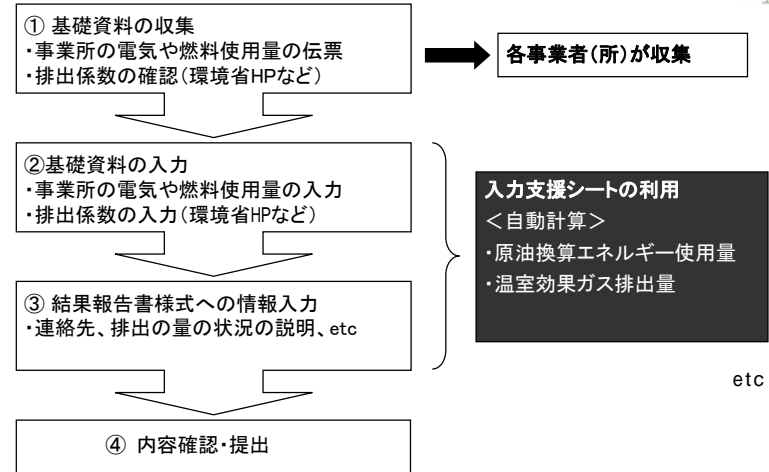
- ◆ 点検表の内容を、様式に反映させます。
  - 指針 様式第2号(第3面)
  - 指針 様式第2号(別紙2)(第3面)  
※大規模事業所設置事業者のみ
  - 指針 様式第2号(別紙3)(第1面)  
※第3号該当者のみ



## 4 入力支援シート



## 4 入力支援シート 作業フロー



## 4 入力支援シート (1-1)～(1-8)の入力[手引きP40～50]



エネルギーの種類ごとの使用量や係数などを、必要なシートに入力します。

◆今年度の値は、「第1年度」の欄に入力します。(「基準年度」の欄に入力済みの値を変更しないでください。)

※(1-2)のシートについて

環境省が公表している、平成21年度の電気事業者ごとの実排出係数及び調整後排出係数を入力します。

- 「平成21年度の電気事業者ごとの実排出係数・調整後排出係数等の公表について(お知らせ)」(平成22年12月27日)

URL : <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13319>

## 4 入力支援シート (3-1)～(3-16)の入力



報告書様式のシートです。提出が必要な様式について入力します。

◆(1-1)～(1-8)の入力後、自動入力以外の欄を入力します。年度ごとに入力する欄がある様式は、今年度は「第1年度」の欄のみ記入します。

◆(1-7)のシートから数値を“転記”する際は、次の点に注意してください。

- 「第1年度」など当該年度の欄から“転記”し、他の年度から転記しないよう、注意してください。
- (1-7)のシートには、「排出係数反映」の欄と「排出係数固定」の欄がありますので、転記元と転記先の双方について、どちらの数値であるかをよく確認してください。



## 5 提出方法等

49



## 5 提出方法等 提出するもの[手引きP4]

- ◆結果報告書 2部(正本1部とその写し1部)
- ◆ホームページ掲載用概要シート
- ◆電子データ(エクセル形式のまま提出)
  - 入力支援シート  
(支援シートを使用していない場合は、様式のファイル)
  - ※結果報告書に「別添」としたものがあれば、併せて提出してください。
  - ホームページ掲載用概要シート

その他、添付資料等で電子ファイルとして提供することが可能なものがあれば、併せて提出をお願いします。

※市ではUSBメモリの使用ができませんので、CD-ROMでの提出か、事前にEメールでの送付をお願いします。

50

## 5 提出方法等 提出先等



- ◆提出先 川崎市川崎区東田町5-4(第3庁舎17階)  
川崎市環境局 地球環境推進室  
(電話 044-200-2545)

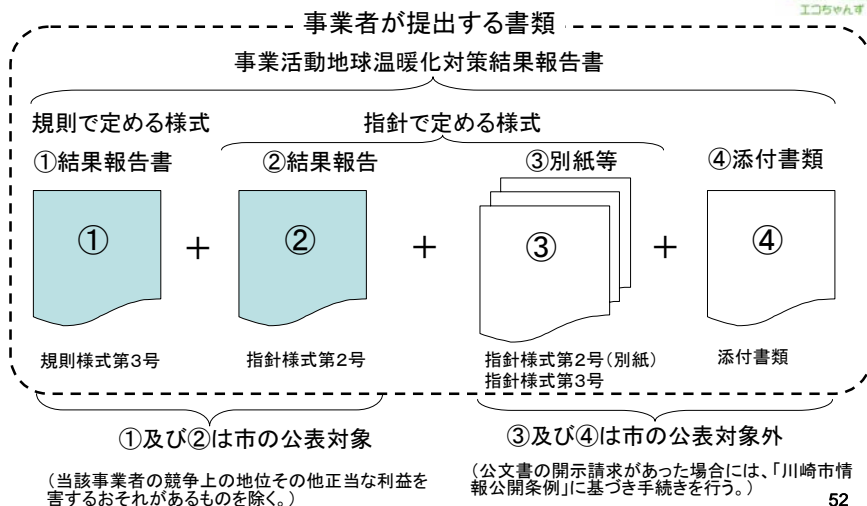
- ◆提出方法 結果報告書等を窓口を持参してください。

結果報告書の提出時に内容を確認し、必要に応じて指導・助言を行うため、1事業者当たり1時間程度の時間がかかることを想定しています。

事前に、提出する日程を予約してください。

51

## 5 提出方法等 結果報告書の公表箇所



## 5 提出方法等 電子メール配信



計画書制度に関連する情報をはじめとして、本市の地球温暖化対策に関連する情報を、電子メールで配信しています。

### ◆配信内容

- 説明会等の実施の御案内
- 関連ホームページの更新情報等
  - ・ 計画書や結果報告書作成の手引きの掲載、改訂に係る情報
  - ・ 入力支援シートの改訂に係る情報
  - ・ 計画書及び結果報告書の公表に係る情報

### ◆申込方法

- 申し込み用紙を市ホームページからダウンロードし、Eメールでお申送ください。

URL:

<http://www.city.kawasaki.jp/30/30tisui/jyourei/jigyou/mailmousikomi.doc>

53

## 5 提出方法等 問い合わせ先



事業活動地球温暖化対策計画書制度に関する質問等については、下記までお問い合わせください。

### お問い合わせ先

川崎市環境局地球環境推進室

電話 044-200-2545

FAX 044-200-3921

Eメール [30titan@city.kawasaki.jp](mailto:30titan@city.kawasaki.jp)

URL

<http://www.city.kawasaki.jp/30/30tisui/jyourei/index.htm>

54